

業務運営方針

沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、その役割を積極的に果たしていくため、令和4年度の業務運営方針においては、「沖縄の経済・社会を取り巻く現下の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたり厳しい経済環境が続いている。また、ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響も懸念されるところである。このため、令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者の資金繰りや、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、地域経済及び国内外の動向を十分に注視しつつ、沖縄における地域課題の解決及び持続可能な経済・社会の発展に貢献すべく、国や県、各種支援組織との連携を一層密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進していく。」こととしています。また、業務の運営にあたって役職員は、沖縄振興に寄与するという使命を踏まえ、民業補完を徹底しつつ、国の経済対策、成長戦略、地方創生、働き方改革等にかかる諸施策を踏まえた政策金融機能の発揮にも努めることとし、ポストコロナ時代を見据えた沖縄のさらなる成長力強化を目指して、以下の重点事項に取り組むこととしています。

● 業務運営の重点事項(要旨)

① 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

国や県等の新型コロナウイルス感染症に関する対応策を踏まえて、適時・適切な制度等の整備及び予算規模等の確保に取り組みます。事業執行にあたっては、コロナ禍を契機とした環境の変化等を踏まえつつ、引き続き、事業者の実情を踏まえた親身かつ迅速な対応に努めます。

また、子どもの貧困対策や雇用の改善、北部・離島地域の振興、リーディング産業をはじめとした各産業の競争力強化や、それらを担う人材の育成等、地域課題の解決に向けた支援や、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援や財務基盤強化への支援、ソーシャルビジネス、創業者やベンチャー企業、海外展開、農林水産業等への支援に努めるとともに、地域経済の活性化のために重要な事業承継及び事業再生、脱炭素化への支援等、引き続き多様な資金ニーズに対してもきめ細かく適切に対応するよう努めます。

また、調査機能の拡充及び大学、シンクタンク、自治体や地域のステークホルダーとの連携強化により、地域経済分析の充実に努めるとともに、地域の特性を生かした産業振興や駐留軍用地跡地等の地域開発、PPP/PFI手法を活用した社会資本整備や地域振興政策等にかかる情報発信に努めます。

さらに、沖縄振興において重要なプロジェクトに対し、コンサルティング等による事業化及び高付加価値化の支援に取り組めます。

② 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、各部門における業務や政策評価アンケート調査等を通じて得られた顧客ニーズに対し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努めます。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等については、民間金融機関や県内外の各種支援組織との連携、ネットワークの強化等により積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めます。

③ 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、借入が増加した事業者の事業維持や、ポストコロナにおける事業者の回復を支援するため、民間金融機関や各種支援組織との連携を図りながら、融資制度や条件変更の活用、資本金の供給等、沖縄公庫の出・融資制度を最大限活用した事業者の支援に、積極的に取り組みます。

④ 中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給等

中小企業・小規模事業者等に対しては、民間金融機関や各種支援組織等と協調・連携し、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応を図ることとし、融資にあたっては、担保や保証に必要以上に依存することなく、「経営者保証に関するガイドライン」等を踏まえた円滑な資金供給に努めます。

また、融資後のフォローアップ等を踏まえ、収益力改善や事業再生等の取組みが必要な事業者に対しては、民間金融機関や各種支援組織との協調・連携支援のほか、財務アドバイスや各種支援策利活用の助言など、コンサルティング機能の積極的な発揮に努めます。

さらに、教育資金等、広範な顧客層の資金ニーズに対し、民業補完に配慮しつつ円滑な資金供給に努めます。

⑤ 創業・新事業の支援等

沖縄における産業振興や雇用創出にとって重要な創業支援を強化するため、商工会・商工会議所等をはじめとする各種支援組織との連携など、引き続き創業・起業に関する専門的な相談、支援に努めます。

新事業創出促進出資については、ベンチャー支援機関やOIST等の研究機関等と連携し適確な事業評価に努めるとともに、官民及び民間ファンド等と連携し新規出資に取り組み、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めます。加えて、出資先企業に対するフォローアップにより、創業・新事業の立ち上げ、成長を積極的に支援します。

⑥ 事業承継への積極的な取組

事業承継支援機関や税理士会等の各種関係機関と一層連携し、後継者不在企業の経営者に対する円滑な事業承継に向けたコンサルティング機能の充実に努めます。

また、事業承継に伴う多様な資金ニーズに対し、民間金融機関と一層協調・連携した円滑な資金供給に努めます。

⑦ 事業再生への積極的な取組

専担部署と融資原課との連携による事業再生ノウハウの共有化やコンサルティング機能の充実、認定経営革新支援機関と連携した早期経営改善計画の策定支援等、顧客特性に応じた早期の経営支援に取り組みます。

特別の管理体制等を要する大規模事業者や中小企業等については、実態把握に基づく再建可能性の検討を進め、引き続き民間金融機関や各種関係組織と連携し、各種再生スキーム等を活用した協調融資、DES等の支援により、事業再生を推進します。